



区議団長

ぬかが和子

《自宅》足立区伊興1-5-3 ☎(3854)7159



幹事長

はたの昭彦

《自宅》足立区大谷田5-27-15-403

☎(5697)1960



政調委員長

浅子けい子

《事務所》足立区柳原2-4-1 ☎(3870)4547



副幹事長

西の原えみ子

《自宅》足立区千住緑町2-5-16 ☎(3879)3628



副幹事長

山中ちえ子

《事務所》足立区花畑4-25-4 三吉野ビル1階

☎(3860)7265



区議会議員

横田 ゆう

《事務所》足立区西伊興4-8-21 ☎(3855)1587



区議会議員

きたがわ秀和

《事務所》足立区弘道2-7-5 ☎(3840)7441



都議会議員

斉藤 まりこ

《事務所》足立区千住龍田町8-3 ☎(3879)3629



一人ひとりの声を生かし政治にとどけます！



ご意見・ご要望、暮らしの相談は区議団へ
03(3880)5770



2022年 日本共産党足立区議団 力をあわせがんばります



被災地支援を続け10年の節目に

コロナ対策

コロナから命を守るため、3回目のワクチン接種と一体にPCR大規模検査を「いつでも誰でも無料で」実施すること、二度と医療崩壊をさせないための医療と保健所の体制を抜本的に強化・再生させます。

気候危機打開

COP26でまたも化石賞を受賞した日本。気候危機ストップへ、2030年までにCO2の6割削減を目指します。原発も石炭火力もゼロに、待ったなしで取り組みます。省エネと再生可能エネルギー大幅拡大で、雇用を増やします。

ジェンダー平等

足立区は自民党区議の差別発言から、パートナーシップ・ファミリーシップ制度が2020年度から制定されました。更なるジェンダー平等へ、選択的夫婦別姓実現、男女の賃金格差をなくし、痴漢など性暴力を根絶します。誰もが自分らしくいきいきとくらす社会を目指します。

くらしを支援する

失業や収入減に加え、物価高がくらしに追い打ちをかけています。持続化給付金や家賃支援給付金の第二弾、収入が減った人への1人10万円の「くらし応援給付金」の支給を。最低賃金1,500円、中小企業を応援し、8時間働けば普通にくらす社会に、高すぎる学費を半額に。そして消費税5%の引き下げを！

みなさんのご意見をおよせ下さい

区議団 Tel.03-3880-5770 Fax.03-3880-5682 MAIL: acmp@blue.ocn.ne.jp HP: http://www.adachi-jcp.jp/

子育て世帯の給付金

年内から一括10万円支給へ

日本共産党区議団の質問みのる！

政府の給付金を実際に支給するのは各自治体です。足立区でも当初、「5万円をまず給付する補正予算」が提案されました。日本共産党は「クーポン券を実施しないで一律で支給すれば事務費用の967億円は不要になる」ことを質疑で認めさせ、「10万円一括での支給を決断した自治体もある」と例示し、迫りました。区長は「政府は10万円一括給付には現時点で条件を付しているので困難。理解してほしい」旨の答弁。しかし、急転直下で区として一括給付の実施を表明。日本共産党の質問が実りました。

具体的には児童手当受給世帯は、すでに口座番号がわかっているの、年内(27日)に振り込みます。高校生以上のみの子育て世帯は、年明けに申請を受け付けてからの支給になります。

問題山積… 困っている人みんなに支給を

子育て世帯も振り込みが「世帯主」であるので、DVはじめ事情がある方に行き届かない可能性が。そして所得制限があるため「もらえる」「もらえない」で子どもを分断することにもなります。また、区内10万の非課税世帯には2月に給付金を振り込みますが、非正規労働などで生活が困難な方々への支援がありません。引き続き改善へ力をつくします。

前進しました！

学校

子どもたちのタブレット環境改善

全ての子どもたちに一台配布されたタブレット。日本共産党は「対面での教育の重視」とともに、環境改善を求めてきました。

ICT支援員の増員

授業等を教員がスムーズに行うためのICT支援員は週1回で僅か半日しか配置されず、日本共産党は「増員を」と現場の声を届けてきました。今定例会で区は現行の週1日から2日へ、重点的な支援が必要な学校へは週3～4日派遣することになりました。

全ての先生と子どもに同じタブレットを調達

現在学校で使われているタブレットは異なる種類の機種が混在し、「使い勝手に差がある」「統一した指導ができず困っている」との声が寄せられていました。委員会で改善を求め、区は改善すると答弁。新年度予算計上し、統一されることになりました。

防災無線

きこえない対策前進

「豪雨で防災無線が聞こえない」と、いざという時に大切な情報を逃してしまいます。日本共産党は「聴こえない対策」を提案し続け、マグネットシールが作られましたが、枚数に限りがあり「イベント時の配布」中心で、行き届きませんでした。区議団は改善を求め、ついに新年度に全世帯に配ることになりました。



名目上の待機児童が「ゼロ」になったとたん 公立保育園の定数を3年で515人も削る！

足立区では、国の定義による「待機児童」がゼロになった途端に、公立保育園の定数を3年間で515人も削ることをうちだしました。

保育園の統廃合も打ち出す

「利用の見込みのない定員が800名以上ある」ために、私立保育園が経営困難になるので、公立保育園の2～5才児の入所定員を抑制、具体的には定数を削減する、その後も定員抑制をするというものです。しかも公立保育園の定員を削減しても「私立保育園の経営が改善しない」場合は、公立保育園の統廃合を検討することを初めて打ち出しました。

区は本会議で、公立保育園を「私立保育園の空きのための調整弁」と答弁しましたが、公立保育園は「より良い保育環境」のモデルであり調整弁ではありません。

1577人が希望の保育園に入れないのに —待機児童ゼロは名目だけ—

今年も「第5希望まで書いてもどこにも入れなかった」第1次不承諾が690人にのぼり、第1希望に入れなかった方が1577人もいる中、やることなのでしょう。

「待機児童ゼロ」は名目だけです。「第一希望しか書かなかった」「第5希望までどこも入れなかったけどその後の調整で保育ママにあずかってもらった」方などは、全く待機児童に入りません。

私立保育園の「質」こそ問われる

- 保育士が大量離脱で安定保育ができない
- 園庭がない保育園で園児を置き去りにしたことすら気づかず白バイが保護した
- 遊具から転落事故を起こしても自らの責任を認めない

良心的な私立保育園もありますが、一方で国が規制緩和をしてから「保育を儲けの道具」にする保育園が増えているのも事実です。

区がやるべきなのは、私立保育園の「質」を確保するために、都合の悪い情報もすべて明らかにし、保護者が選択できるようにしていくことではないでしょうか。

日本共産党は、代表質問で「あくまでも第1次不承諾をなくす方向で取り組み、公立保育園の定数大幅削減は撤回するべき」「今行うべきなのは公立園の統廃合ではなく、老朽化した公立園を更新し、幼児期の子どもたちにより良い環境をつくること」と強く迫りました。

7人が力合わせて様々な質問・提案しました

- 気候危機打開(再生可能エネルギーの普及・宅配ボックス設置支援)
- ジェンダー平等
- 子ども・介護への都の補助金削減問題
- 新型コロナ対策(PCR検査と3回目のワクチン接種・保健所業務)
- コロナ禍の事業者への直接支援
- 国保・後期高齢者医療保険料値上げストップ
- 介護の負担軽減
- 震災対策(耐震化・感震ブレーカー設置・家具転倒防止の拡充等、防災ラジオ)
- 原発処理水海洋放出問題
- 私立保育士の大量退職問題
- 発達障害・不登校・ひきこもり支援
- 幼児の発達支援の充実
- 東京女子医大足立医療センター
- 綾瀬・北綾瀬駅周辺のまちづくり
- 北千住駅東口・千住大川端の開発問題
- 「お部屋探しサポート事業」の改善
- 施設利用料の負担軽減と区民が集える施設増
- 医療・介護連携
- 超高齢化社会に対応した交通サービスの充実
- 介護従事者の処遇改善・看護師確保策
- 入札改革は公契約条例の精神で



2021年 第4回定例区議会報告 No.194

発行会派
日本共産党足立区議団
足立区中央本町1-17-1
足立区役所内
発行責任者 めかか和子
編集責任者 浅子けい子